

2018年12月26日

平成30年度ハイライフ研究所メールマガジン

現代若者考・レポート

第九回

若者の将来推定人口ー2040年ー

目次

はじめに・・・(P.3)

Iー2040年の将来推定人口・・・(P.4)

IIー2040年将来推定人口／都道府県別・・・(P7)

IIIー都道府県別にみる若者世代の将来推定人口(2040年)・・・(P8)

執筆者メモ・・・(P.11)

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

■都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

若者の将来推定人口－2040年－

総人口の減少が続く中、更なる高齢化と若者の人口減が顕著に

平成最後の年末を迎える今年の師走。

日本の経済は、2012年12月に始まった景気回復が今年12月で73カ月目を迎え戦後最長期間に並ぶと言う。そして年末恒例の次年度(2019年度)予算案が発表され、一般会計の歳出総額は、101兆4,564億円で当初予算で初めて100兆円を突破した。加えて有効求人倍率は44年ぶりの高水準という人手不足。景気のよい話が飛び交うが、クリスマス前後の日経平均株価はまさかの年初来安値となり、節目の2万円を割り込んだ。消費増税を来年10月に控え、来年はどうか期待と不安が錯綜する。ともあれ今月で平成30年を終え平成の時代の幕が下ろされる。

そんなさ中、2018年の出生人口が最少の92.1万人、死亡数は136万人ということで人口自然減は最多の44.8万人という衝撃的な統計データ(人口動態調査)が飛び出した。出生人口の100万人割れは3年連続で1970年の第二次ベビーブームの200万人の半分以下であり、日本の社会が「多産少死」から「少産多死」の人口減少社会に大転換していることがわかる。

出生人口が100万人を切り、生産年齢人口は減少傾向に、そして老人化比率は高まるばかりの社会になった。将来推定人口もここ数十年間の人口変化トレンド(2000年以降の若者人口の減少が進行)に合わせて推定されており、人口減社会と少子高齢化は続くという予測(国立社会保障人口問題研究所2017年推定)となっている。

日本の人口問題を見ると、1992年度の国民生活白書で「少子化」という言葉が使われ、1995年に生産年齢人口(15-64歳)が最高値(8,717万人)、1998年に労働力人口が最高値(6,793万人)を記録し1999年以降、減少過程に入ったことである。

これらの問題は人口構造の変化につながっているが、変化の底流には「若者人口の急激な減少」がある。

未来社会の明暗は、次の世代を生み出す現在の若者にゆだねられているが、若者たちの現況を見ると、未婚化により子どもを持たない者が増え、晩婚化等により結婚した夫婦が持つ子供の数が減少する傾向にあり、出生人口を100万人の大台に戻すことも難しくなっている。

若者人口はこの20年間減少を続けており、2015年に1,200万人であった20歳代の若者は、推定によると2040年には1,000万人となっている。日本全体で20歳代だけでも200万人が減少するが、長い間、若者離れが課題となっていた地方都市への影響は想像以上に深刻だ。極端な話をすれば、50年後には都市消滅ということも考えなければならない。

今回のレポートは2040年の人口予測を見るが、主たる出産世代の20、30歳代に焦点を当てながら、都道府県別の若者世代の人口予測を見てゆく。

はじめに

少子高齢社会が進展する日本の年齢人口構造

2040年の人口予測を見る前に、現在の日本の人口について整理・確認しておく。

2015年国勢調査によると、総人口は1億2,700万人で5年前に比べると96万人減っている。25年前と比べると1990年を100とすると指数は103となっているが、長期的に見れば人口減少社会に突入している。そして、毎年出生人口も減っているが高齢者の増加が著しいのが最大の特徴だ。

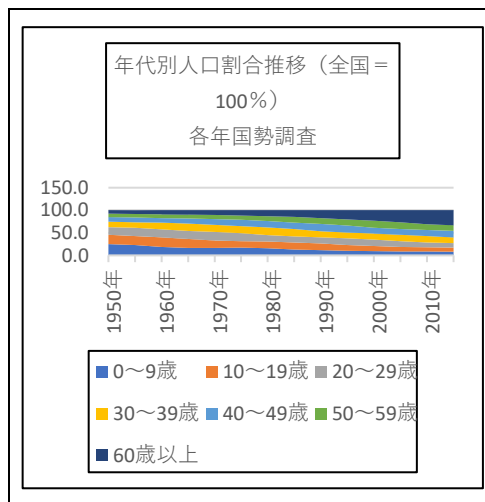
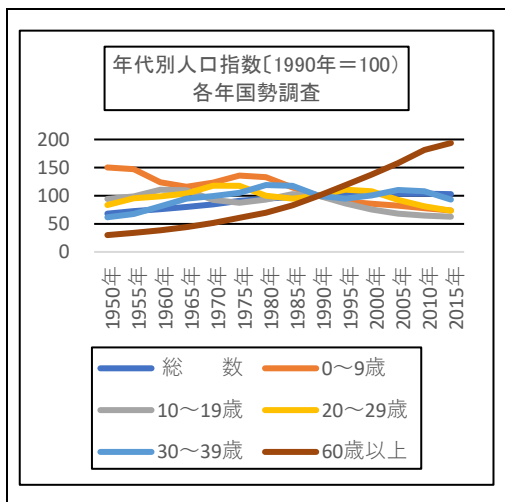
人口を見てゆく場合、基本的には毎年の出生数の動向に着目するが、その出生数が死亡数を下回る自然減は11年連続。減少幅は10年に10万人、11年に20万人をそれぞれ突破、16年は33万770人と30万人を超えた。17年は40万3千人とさらに減少幅が拡大した。人口減は深刻さを増している。

一方、出生・出産の中心世代であり社会の構造変化を主導する若者人口が年々減少を続けている。また、婚姻件

数は1978年からほぼ年間70万～80万組の間で推移してきたが、11年に70万組を下回り、その後も減少傾向が続く。17年は60万7千組、18年は戦後最少の59万組である。団塊世代の加齢と長寿化で高齢者

▼1970年ころに20歳代の若者の人口数はピーク								
年齢別人口指数推移(1990年=100)／1990年前後が日本社会の大転換期								
	総数		20～29歳		30～39歳		60歳以上	
1970年	104,665,171	85	19,875,834	118	16,714,175	100	11,145,411	52
1980年	117,060,396	95	16,882,381	100	19,973,312	119	15,112,603	70
1985年	121,048,923	98	16,023,956	95	19,792,268	118	17,873,881	83
1990年	123,611,167	100	16,870,834	100	16,791,465	100	21,639,609	100
1995年	125,570,246	102	18,683,142	111	15,948,676	95	25,735,931	119
2000年	126,925,843	103	18,211,769	108	16,891,475	101	29,740,985	137
2005年	127,767,994	103	15,630,647	93	18,490,638	110	34,216,634	158
2010年	128,057,352	104	13,720,134	81	18,127,846	108	39,282,934	182
2015年	127,094,745	103	12,377,739	73	15,607,035	93	41,920,451	194

が増え出生数は減り続け日本は少子高齢社会となったが、少子高齢・少産多死が日本社会の現実となっている。



I - 2040年の将来推定人口

人口予測は、国立社会保障人口問題研究所が、2015年の国勢調査の確定数が公表されたことを受けて、これを出発点とする新たな全国人口推計(日本の将来推計人口)を行い、2017年4月10日にその結果を公表している。将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの。(対象は外国人を含めた日本に在住する総人口)。

本レポートでは、約25年後の「2040年」の人口予測データをベースに考察している。

25年後といえば今の「0歳児」が25年後には25歳の社会人となり、結婚が視野に入ってくる年齢である。また、家族・世帯では大きな世代交代が起きる。その意味において25年という月日は社会変化を見る場合に大きなメルクマールになる。そのような訳で、本編では2015年を基に25年後の2040年の人口予測を見てゆくことにする

1) 2040年は総人口が約2千万人減となる

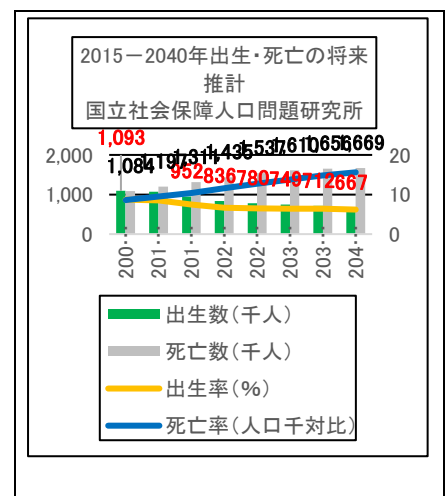
将来推定人口では、今後、長期の人口減少過程に入り、2026年に人口1億2000万人を下回った後も減少を続け、2048年には1億人を割って9,913万人となると推計されている。

日本の総人口は2015年国勢調査では1億2千7百万人だが、2040年の総人口は1億7百万人で2015年=100とする指数は83.8で1千9百30万人の減少。2015年の約8割弱の人口規模となる。約2千万人の人口減少は現在の東京都(人口=1千3百万人)が二つ近く消えることになる。

▼2040年／年少・生産者・高齢者別人口予測					
	2015年		2040年		2040／2015
	推定値	構成比	推定値	構成比	
総人口(千人)	126,597	100.0	107,276	100.0	83.8
0～14歳(年少)	15,827	12.5	10,732	10.0	63.9
15～59歳(生産)	68,342	54.0	50,079	46.7	70.5
60～64歳(生産)	8,476	6.7	7,787	7.3	77.6
65～69歳(高齢)	9,715	7.7	8,865	8.3	108.0
70～74歳(高齢)	7,779	6.1	7,584	7.1	108.9
75歳以上(高齢)	16,458	13.0	22,230	20.7	158.0

2) 2040年高齢化は止まらない

人口が徐々に減少する中、一方で、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」(1947年～1949年に生まれた人)が65歳以上となる2015年には3,395万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,657万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、2042年に3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。2040年は若い時も高齢期でも量的に質的に日本の中核であった団塊世代が最終コーナーに入る。以降、異型の逆人口ピラミッドの修正が始まる。



3) 年少人口及び出生数ともに現在の半分以下に

出生数は減少を続け、2040年には、67万人になると推計されている。この減少により、年少人口(0～14歳)は2040年はぎりぎり1000万人を維持するが、2060年には791万人と、現在の半分以下になると推計されている。

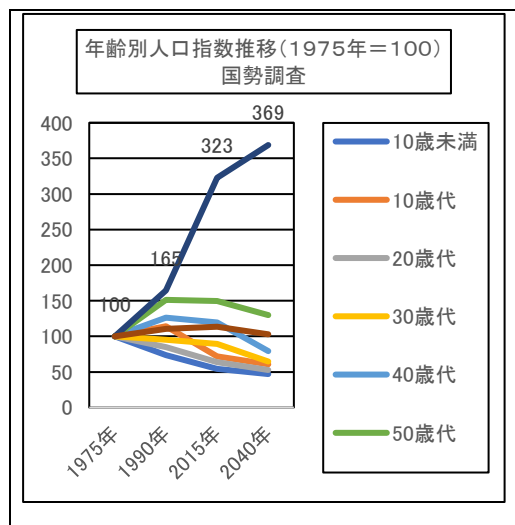
出生数の減少は、生産年齢人口(15～64歳)にまで影響を及ぼす。2015年に7000万人を割り、2040年には5000万人と推計されている。一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率(人口1,000人当たりの死者数)は上昇を続け、2040年には15.6で死亡数は約170万人と推計されている。

4) 年齢別将来推定人口は団塊世代の勢力に連動

2040年の年齢別(10歳年齢区分)人口を見ると、人口総数では2015年に比べ10%未満の9.4%となっており総年齢層平均で人口減少となっているが、2015年に比べ最も人減少率が大いなのは『40歳代』の33.6%減、『30歳代』が27.3%減と続く。『20歳代』は17%減となっている。減少率が小さいのは10歳未満と50歳代以上の高齢者層で13%前後となっている。

1975年に1千9百万人であった20歳代は、2015年には7百万人減の1千2百万人に、2040年予測では1千万人となる。1975年と比べると20歳代の人口は約半分となってしまふ。年齢別での人口を1975年以降で追って見ていくと、1975年頃に20歳代の中心であった「団塊の世代」の加齢とともに大きな人口の塊として移動し続けてきているのがわかる。

▼年齢別人口数推移(国勢調査、15年・40年は推定) 単位:千人					
年齢別	1975年 実績	1990年 実績	2015年 推定	2040年 推定	2040/2015 増減率(%)
10歳未満	18,939	13,959.5	10,325	8,910	-13.7
10歳代	16,231	18,533.9	11,674	9,868	-15.5
20歳代	19,866	16,870.8	12,623	10,480	-17.0
30歳代	17,668	16,791.5	15,813	11,421	-27.8
40歳代	15,585	19,676.3	18,613	12,353	-33.6
50歳代	10,455	15,813.3	15,625	13,586	-13.1
60歳代以上	13,149	21,639.6	42,420	48,487	-13.7
全国人口総数	111,940	123,611.2	127,095	115,106	-9.4



▼年齢別人口構成比(全国=100)				
年齢別	1975年	1990年	2015年	2040年
人口 総数	100.0	100.0	100.0	100.0
10歳未満	16.9	11.3	8.1	7.7
10歳代	14.5	15.0	9.2	8.6
20歳代	17.8	13.7	9.9	9.1
30歳代	15.8	13.6	12.4	9.9
40歳代	13.9	16.0	14.7	10.7
50歳代	9.3	12.8	12.3	11.8
60歳代以上	11.8	17.6	33.4	42.1

5) 若者世代の将来推定人口[2040年]

20歳代と30歳代の人口を男女別・年齢(5歳年齢区分)別で2015年と2040年とを比較してみる。

20歳代前半(20～24歳)では人口総数の減少ポイントである約90前後を男女ともに5ポイントほど下回る。20歳代後半(25～29歳)では人口総数ポイントに比べ10ポイントほど低い80前後となり、20歳代前半よりも人口減少は大きくなっている。

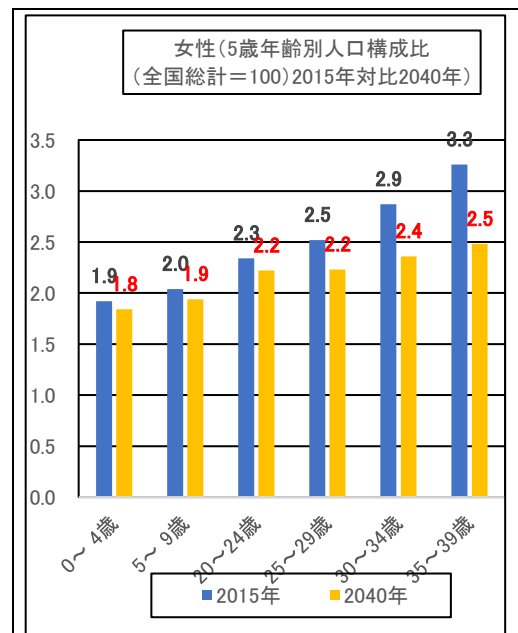
▼若者世代でも女性の人口減少に陰りが出る 2040年								
2015年と2040年若年「20～39歳」男女人口比較 (単位:千人)								
5歳年齢区分	2015年 人口数		2040年 人口数		2015=100		性比	
	男	女	男	女	男	女	2015年	2040年
20～24	3,122	2,969	2,676	2,561	85.7	86.3	105.2	104.5
25～29	3,333	3,199	2,679	2,565	80.4	80.2	104.2	104.5
30～34	3,751	3,645	2,854	2,719	76.1	74.6	102.9	105.0
35～39	4,268	4,149	2,992	2,856	70.1	68.8	102.9	104.8
全国人口総数	61,842	65,253	55,697	59,409	90.1	91.0	94.8	93.8

6) 減少続く20歳代後半と30歳代の女性人口

30歳代となると男女ともに20歳代の減少率は一段と高くなり、30歳代前半では75ポイント、後半では70歳前後まで下がる。20代人口と30代人口の減少率は、男女ともに全年齢人口の減少率よりも高くなっており、特に注目されるのは20歳代も30歳代も男性より女性の方の人口減が大きいことだ。

出生人口が3年連続で100万人を切る人口減少社会へと突き進むが、出生数の減少には「出産の中心世代である25～39歳の女性人口の減少が主な要因」(厚生労働省)ということだが、2040年までの20歳代、30歳代の女性の人口を見てもはや救いのない状況にあるといってもよい。

30歳以上の女性の人口減が顕著だ			
▼5歳年齢別「女性」人口数(単位:千人)			
年齢階級	2015年	2040年	同:対2015年増減数
20～24歳	2,969	2,561	-408
25～29歳	3,199	2,565	-635
30～34歳	3,645	2,719	-926
35～39歳	4,149	2,856	-1,292



Ⅱ－2040 年将来推定人口／都道府県別

1)2040 年都道府県別推定人口ランキング

2040 年の都道府県別将来推定人口を見ると、人口規模上位 5 位の都道府県は、東京都がトップで 1,376 万人、2015 年対比 101.3 で 2015 年より人口が増える。人口増の都道府県は沖縄県と東京都である。

人口が多い県は、東京都に続き神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続く。いずれも 600 万人の人口数超えるが、共通するのは高齢化比率が全国平均の 24.8% を大きく下回っていること。

ちなみに、人口が一番多い東京都の人口が全国に占める割合は 15.5%となる。上位 5 都道府県で全国人口の 44.5%となる。

人口規模下位グループの都道府県は、約 47 万人の鳥取県が最少で、高知県(54 万人)、島根県(56 万人)、徳島県(57 万人)、山梨県(64 万人)と続く。下位 5 県 278 万人で東京都の 21%に当たる。下位 5 県の共通点は大都市圏から遠く離れていること、高齢化率が高いことである。

東京都 1376 万人 VS 鳥取県 47 万人				
2040 年／都道府県別人口数ランキング				
	都道府県	人口総数	2015 年＝100	75 歳以上割合
1 位	東京都	13,758,624	101.8	15.0
2 位	神奈川県	8,541,016	93.6	18.2
3 位	大阪府	7,649,229	86.5	18.7
4 位	愛知県	7,070,766	94.5	17.1
5 位	埼玉県	6,721,414	92.5	18.5
全国		107,275,850	84.7	24.8
43 位	山梨県	641,932	76.9	24.8
44 位	徳島県	574,474	76.0	24.4
45 位	島根県	558,290	80.4	24.1
46 位	高知県	536,443	73.7	25.4
47 位	鳥取県	472,156	82.3	23.3

2)人口減が進む中、人口減少幅が小さい都道府県

2015 年から 2040 年にかけての全年齢の人口の変化率がプラスになっているのは東京都と沖縄県の 2 都県である。

各都道府県の 2015 年の人口を 100 とする 2040 年の推定人口指数は全国全年齢では 84.7 となっているが、東京都が 101.3、沖縄県が 101.4 となっており 2040 年の人口は 2015 年人口を上回る。それ以外の 45 の都道府県の 2040 年の人口指数は 100 を下回る。トップ 2 の次に来る愛知県の 2040 年人口の指数は 94.5 である。

人口が 2015 年超えは東京都・沖縄県のみ				
2040 年／全国平均を上回る都道府県／上位グループランキング				
		2015 年＝100	人口総数	15～64 歳割合
1 位	東京都	101.8	13,758,624	60.5
2 位	沖縄県	101.3	1,452,321	54.5
3 位	愛知県	94.5	7,070,766	56.5
4 位	神奈川県	93.6	8,541,016	55.7
5 位	埼玉県	92.5	6,721,414	55.1
6 位	滋賀県	92.3	1,304,201	54.7
7 位	福岡県	92.2	4,704,812	54.3
8 位	千葉県	90.7	5,645,611	54.6
全国		84.7	107,275,850	50.0

3)人口減少幅が大きい県－全国平均を大きく下回る東北地方

2040年の人口推定は2015年に比べると日本全体では2015年対比約2千万人減で2015年を100とする指数は84.7である。2015年から2040年にかけての全年齢の人口の変化率がプラスになっているのは東京都と沖縄県の2都県にとどまる。それ以外の45の道府県はすべてマイナスとなっている。

マイナスの45道府県のうちマイナス幅が大きいのは地方圏にある以下の6県である。秋田県、青森県、山梨県、山形県、福島県、青森県の6県である。以上の6県に共通することは、全国平均指数である75(2015年=100)を下回ること。また、高知県を除くと東北地方であること、生産者年齢(15～64歳)人口の割合が全国平均50%以下であることだ。

2040年／全国平均を大きく下回る都道府県ランキング					
東北地方の人口減の衝撃は大きい					
		2015=100	人口総数	0～14歳	15～64歳
1位	秋田県	65.7	672,617人	7.7%	44.8%
2位	青森県	69.5	908,974	8.5	47.1
3位	高知県	73.7	536,443	9.7	49.1
4位	山形県	74.2	833,844	9.9	49.1
5位	福島県	74.5	1,426,392	9.4	48.4
6位	岩手県	74.9	957,788	9.5	49.3
全国		84.7	107,275,850	9.1	50.0

Ⅲ－都道府県別にみる若者世代の将来推定人口(2040年)

東京都と沖縄県を除く都道府県の2040年の人口は2015年に比べるとマイナスとなっているが、そのような状況下で若者世代(=本分析では、出産世代に当たる「20～39歳」の男女を対象としている、以下同)の2040年の人口はどうなっているのか。

2040年の日本全国の若者世代の人口は2015年に比べると減少数は570万人で2015年対比74.5と推定されている。2040年の総人口が2,000万人減る中、若者世代だけで570万人を占めるなど、そのマイナス寄与率は28.5%に及ぶ。2040年時には若者世代の人口の少なさが目立つ。若者世代が少なければそれだけ出生人口に大きな影響を与え、2040年以降の日本はさらなる人口減社会を迎えることになる。

2040年時の若者世代の都道府県別状況を見ておこう。

1)若者世代(20～39歳)人口の

上位グループ都道府県

2040年の若者世代に人口数が最も多いのは東京都で、若者人口は258万人、全国の若

▼若者世代(20～39歳)人口上位グループ					
若者世代人口30万人以上・全国比2%以上					
		2040年	全国若者世代 =100	地域総人口 に占める割合	2015 =100
1位	東京都	2,575,468	15.5	18.7	87
2位	神奈川県	1,391,954	8.4	16.3	81
3位	大阪府	1,211,033	7.3	15.8	77
4位	愛知県	1,178,965	7.1	16.7	83
5位	埼玉県	1,027,666	6.2	15.3	78
6位	千葉県	872,103	5.2	15.4	79
7位	福岡県	696,928	4.2	14.8	76
8位	兵庫県	674,916	4.1	14.2	73
9位	北海道	540,258	3.2	12.6	62
10位	静岡県	447,355	2.7	14.5	72
11位	広島県	383,923	2.3	15.2	79
12位	京都府	330,952	2.0	14.8	74
全国		16,656,372	100.0	15.0	75

者世代の15.5%が集中する。地域総人口に占める割合は18.7%となっている。いずれも全国一番の集中度だ。ただし、2015年に比べると大都市東京といえども若者世代の人口減少は避けられず87.0(2015年=100)となっている。

2040年時の若者世代人口が多い上位グループ(若者世代人口30万人以上で全国若者世代人口比2%以上)は12県がランクインするが、東京都に隣接する神奈川県、千葉県、埼玉県も若者世代は各県で100万人前後となっている。関西大都市圏を形成する大阪府は121万人、兵庫県は87万人、京都府は33万人と上位グループにランクインしている。福岡県(福岡市、北九州市)、北海道(札幌市)、静岡県(静岡市、浜松市)、広島県(広島市)など大都市指定都市を持つ県もランクインしている。いずれも産業基盤や文教が集積し消費都市圏を抱えている都道府県であり、各地域人口に占める若者世代人口の割合は15%前後で、若者世代の集まる都道府県となっている。

▼若者世代(20~39歳)人口下位グループ					
若者世代人口10万人未満					
		2040年	全国若者世代 =100	地域総人口 に占める割合	2015 =100
1位	鳥取県	63,579	0.4	13.5	69
2位	秋田県	65,001	0.4	9.7	45
3位	高知県	66,400	0.4	12.4	62
4位	徳島県	73,001	0.4	12.7	62
5位	島根県	73,514	0.4	13.2	71
6位	山梨県	82,446	0.5	12.8	64
7位	福井県	90,473	0.5	14.0	72
8位	佐賀県	93,528	0.6	13.4	69
9位	和歌山県	96,674	0.6	13.2	67
10位	青森県	97,271	0.6	10.7	50
11位	山形県	97,678	0.6	11.7	56
全国		16,656,372	100.0	15.0	75

2)若者世代(20~39歳)人口の下位グループ都道府県

若者世代人口数が最少の都道府県は、『鳥取県』の6万3579人(東京都258万人)。2015年対比は69.0(同87.0)、全国若者世代対比は0.4%(同15.5)、県総人口に占める割合は13.5%(同18.7)となる。最大の東京都と比べることはほとんど意味ないものように見えるが、地域の全世代に占める若者世代の割合は13.5%と地域活性においては重要なファクターとなる数字になっている。

若者世代が少ない都道府県を、若者世代人口10万人未満に絞ってリストアップしたのが右上表であるが、鳥取県に続いて秋田県、高知県、徳島県と続くが全国47都道府県のうち11県となっている。

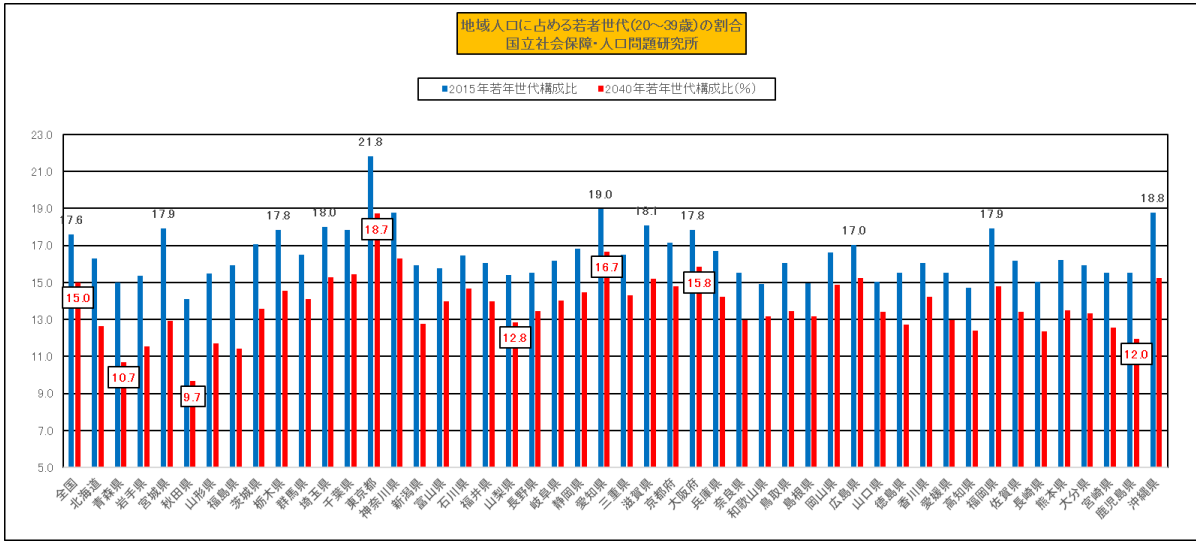
2040年/若い世代(20~39歳)人口の減少が小さかった			
		2015=100	増減数(対2015年)
1位	東京都	87.3	-376,238
2位	愛知県	83.0	-241,839
3位	沖縄県	82.4	-47,481
4位	神奈川県	81.2	-321,543
5位	広島県	79.2	-100,550
6位	千葉県	78.6	-237,881
7位	埼玉県	78.5	-281,883
2015年対比全国平均74.5、減少数約570万人			

2040年/若い世代(20~39歳)人口の減少が大きかった			
		2015=100	増減数(対2015年)
1位	秋田県	45.0	-79,288
2位	青森県	49.6	-98,904
3位	福島県	53.5	-141,555
4位	山形県	56.1	-76,395
5位	岩手県	56.2	-86,237
6位	宮城県	59.6	-168,937
7位	鹿児島県	59.9	-102,655
8位	北海道	61.6	-337,254
2015年対比全国平均74.5、減少数約570万人			

2040年推定人口データまとめ 2040年時における「若者世代(0~29歳)」のポジショニング

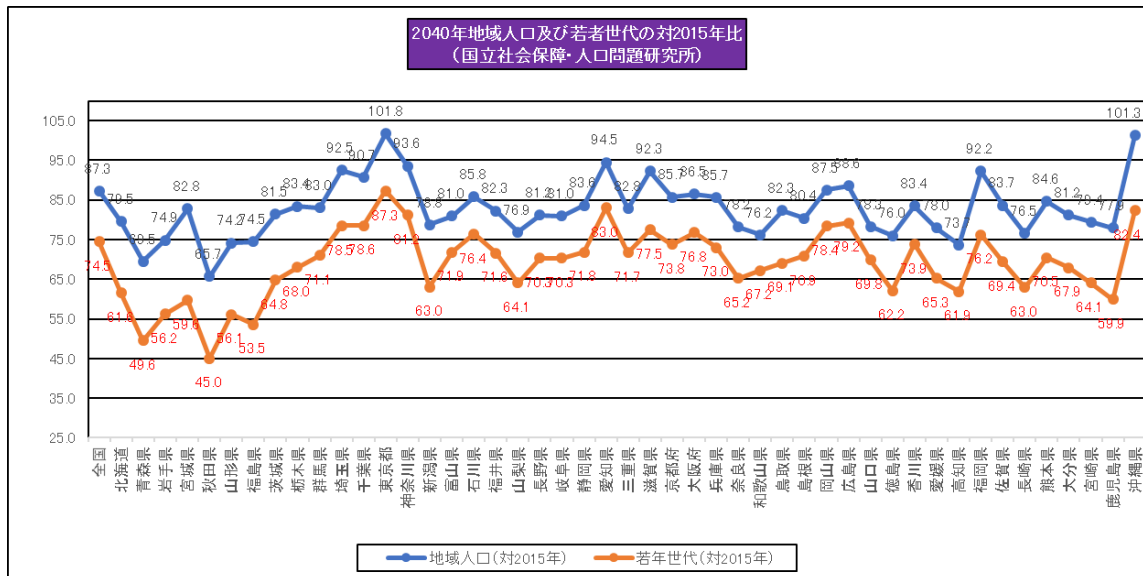
1. 2040年の若者世代は、県総人口の伸長を大きく下回る《2015年=100》 東北地方は15年対比半減に近い

		県名	若年世代	地域人口			県名	若年世代	地域人口
上位 3県	1位	東京都	87.3	101.8	下位 3県	45位	福島県	53.5	74.5
	2位	愛知県	83.0	94.5		46位	青森県	49.6	69.5
	3位	沖縄県	82.4	101.3		47位	秋田県	45.0	65.7
		全国	74.5	87.3					



2. 2015年と比較し大きく下回る若者世代の人口割合 / 全国平均 2040年=15.0%、2015年=17.6%

		県名	2040年	2015年	差異			県名	2040年	2015年	差異
上位 3県	1位	東京都	18.7	21.8	-3.1	下位 3県	45位	福島県	11.4	15.9	-4.5
	2位	愛知県	16.7	19.0	-2.3		46位	青森県	10.7	15.0	-4.3
	3位	神奈川県	16.3	18.8	-2.5		47位	秋田県	9.7	14.1	-4.4



今も将来も若者人口の減少が続くが、国際的に見ても早いスピードで進展している。1950年代から若者人口比率が上昇し、1970年には団塊世代でピークとなる35%を記録し、その後、1990年までに若者人口比率は急速に低くなり、1990年から2005年にかけては27%前後の水準で横ばいとなったものの、その後再び減少を始め、2040年には15%となる。諸外国の若者人口比率は日本とは異なる動きをしており、1970年頃からむしろ上昇を続け、その後1990年前後から減少段階に入ることとなるが、今後長期的な若者人口の減少が見込まれ、若者人口比率は長期的には20%台前半に収束すると見込まれているようだ。

また若者人口減少と正比例にある出生率にも国際的に大きな差異がある。人口1千人当たりの出生率を国際比較すると米国12.4(15年)、英国12.0(15年)、フランスとスウェーデンがともに11.8(15年)の順で、日本の7.5(17年)は最下位だった。出生数の減少の背景には毎年約25万人ペースで25～39歳の女性人口の減少があることは言うまでもない。

国際比較から見ても、若者の労働や出産や子育てをしやすい環境整備の必要性が一段と高まっているが、日本では未婚化・晩婚化が進展しており、その要因として経済的な制約がある。男女とも未婚者の40%超の者が、結婚の障害となるものとして「結婚資金」の欠如を、また男性で19%超、女性で15%超の者が「結婚のための住居」を挙げている。現在の若者については、結婚の障害は、雇用の不安定化やそれに伴う収入の減少等が起こる中で、より厳しい経済制約に直面しているようだ。年収が婚姻状況に与える影響について見てみると、男性では、年収が600万円までの区分では年収が上がれば上がるほど既婚率が高くなる一方で、年収1,000万円以上の者については既婚率が低下しており、ある程度の所得以上の階層においては既婚率が低くなるのが分かる(女性の年収600～800万の人についても同様の現象が見られる)。経済的に既に自立しても結婚による追加的な経済的メリットを感じにくいからであろう。

ともあれ現在の若者は将来も含め全人生を決めてしまうかのごとく『就活』が社会人になる前に立ちほだかり、就活時にはすべてのエネルギーを使い果たす。その結果、結婚や出世や家庭については全く対応できない心理状態に落ちいてしまうのだろう。働き方改革もよいが、若者は改革ではなく解放を求めているのではなかろうか。「人生100年時代」の掛け声に反して、日本の年金や労働制度などは、社会の長寿化と高齢者の労働参加に対して十分な対応ができていない。高齢者の労働参加を嫌うがごとき在職老齢年金の制度が存在し、老後の備えに対する自助を促す確定拠出年金が60歳までしか拠出できないなど、課題が山積みだ。人口減少や少子高齢化が進む中、将来の財政や社会保障制度に対し、国民が不安を感じるのはある程度やむを得ない。しかし、大前提として拡大する社会が見え隠れし、もはや逃れることのできないと思われる「縮退する社会」は想定外に置かれている。

アベノミクスの刺激の下、6年続いた年間株価上昇も途切れようとしているが、底流には猛スピードで進む高齢化と若者人口減という地殻変動があることを肝に銘じるべきだろう。新年早々恒例として、新成人や干支ごとの人数が総務省から発表されるが、新成人が100万人の舞台に乗るのか乗らないのか注目したい。

以上